

軽金属学会

第一回アンケート「仕事と育児との両立」意識調査結果（速報版）

軽金属学会 男女共同参画委員会 アンケート調査 WG 担当

軽金属学会では、最近の社会的要請の変化^{資料1)資料2)}に対し、学会員が生き生きと活躍するために必要な条件や制度等を検討するため、2018年発足した男女共同参画委員会で、初めての実態調査を企画しました。

一方、科学技術系専門職の分野における男女共同参画学協会連絡会では、全国規模での男女共同参画の実態に関する大規模アンケート調査を実施し、政府への提言要望等に活用してきた実績があります。最近では2017年8月に第四回大規模アンケート解析結果（回答数合計18,159人）が公表されました。そこで、軽金属学会 男女共同参画委員会では、第一回アンケート調査に当たり2020年4月「仕事と育児との両立」を重要項目として取上げ、軽金属学会の女性研究者・技術者の現状を、男性研究者・技術者のそれと共に調査し、得られた結果を、第四回大規模アンケート調査結果^{資料3)}と比較し、軽金属学会の特徴および問題点等を明らかにすることを目的としました。本調査は、多くの回答を得るため、無記名式の電子アンケートを用いて、2020年12月15日から2021年1月8日に実施しました。2021年の70周年記念事業として、男女共同参画委員会ではライフ・ワークバランス、無意識のバイアス、今までの男女共同参画委員会活動を振り返り、学会員のおかれている現状等の記念シンポジウムやパネルディスカッション開催を計画しており、今回の調査結果も参考とさせていただきます。

第一回アンケート回答者総数173名、男性数152名、女性数21名。従って、女性母数が少ない設問の場合、男女別の傾向が得られない可能性があります。質問内容は、軽金属学会のHPで確認下さい。

第一回アンケート調査委員：

アンケート設問選択 WG 担当：柴柳敏哉（富山大学）、清水さゆり（日本軽金属株）、西田進一（群馬大学）、関史江（元東京大学）（敬称略）

グラフ化・コメント案 WG 担当：宇宿洋二（三菱アルミニウム株）、黒崎友仁（株UACJ）、清水さゆり（日本軽金属株）、鈴木真由美（富山県立大学）、千野靖正（産業技術研究所）、西田進一（群馬大学）、橋本武典（昭和電工株）、山口恵太郎（三菱アルミニウム株）、関史江（元東京大学）（敬称略）

資料1) 2016年閣議決定した第5期科学技術基本計画で「多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーション活動を活性化するために、女性の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、その活躍を促進することが不可欠」と明記されている。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>

資料2) 女性活躍を推進するため、2016年4月施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」で、国や地方自治体、民間企業等に対し、女性の活躍に関する状況把握・課題分析・行動計画策定・情報公表を義務づけた。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=427AC0000000064#H

資料3) 第四回科学技術系専門職の分野における男女共同参画の実態調査 解析報告書

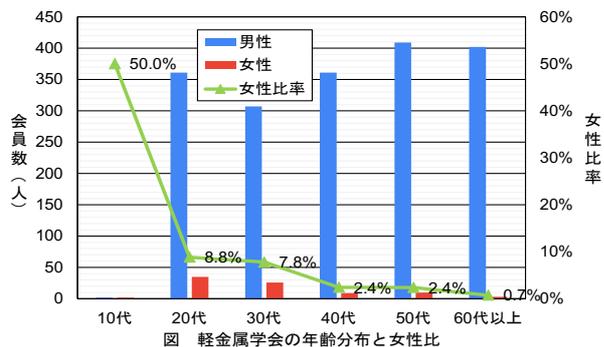
科学技術系専門職の分野における男女共同参画学協会連絡会は、男女共同参画の実態に関する大規模アンケート調査を実施し、政府への提言要望等に活用してきた。2003年に第一回調査、2016年に四回目。調査対象は、連絡会の参加学協会(約96団体)会員(のべ50万人)、調査期間、2016年10月8日から1ヶ月。解析報告書は2017年8月公表。回答数合計18,159人(男性13,162人、女性4,997人)、回答者中、女性比率は28%。

<https://www.djrenrakukai.org/enquete.html#enq>

1) 基礎データ

1-1) 軽金属学会員の年代・男女別、女性比率

2020年4月1日現在の軽金属学会、男性会員の多い年代は、50代、60代以上で、次いで20代、40代、30代の順であった。

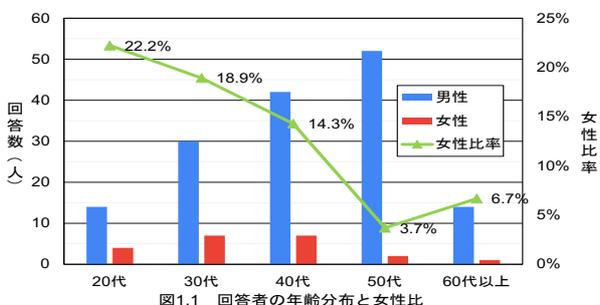


一方、女性会員が多いのは20代で、次いで30代、ほぼ同数で40代と50代、60代以上と10代は少なかった。女性比率は、20代8.8%、30代7.8%、40代と50代が2.4%、60代以上は1%以下であり、若いほど、女性比率が高い傾向が明らかである。図1.0に年代別分布を示す。なお、10代の会員は4名と少なかった。

1-2) 軽金属学会・回答者の年代別分布と、女性比率 (質問 1、2)

「第四回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」男女共同参画学協会連絡会 (2017) pp.7 図1.1 参照

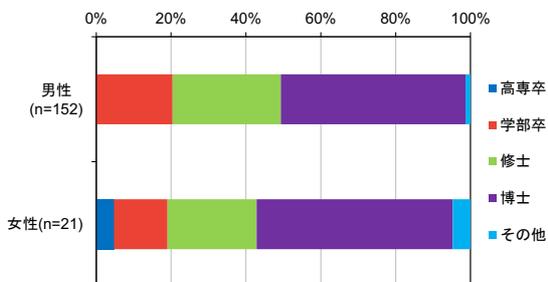
(以下大規模調査 (2017) pp22 図1.1 参照と表記)



回答者総数は173名、男性数152名(10.4%)、女性数21名(32%)で、女性の回答率が高かった。図1.1に年代別分布図を示す。男性回答者の多い年代は、50代、40代、30代、20代の順であった。大規模アンケートでは、35~50歳の回答者が多かったが、**軽金属学会では、50代男性の関心の高さがうかがえる**。回答者の女性比率が最も高いのは20代で、30代、40代、50代へと年代が高くなるほど減り、60代以上で再び上昇した。今回は、特に「仕事と家庭」について調査したので、多くの若手女性が、興味深いテーマだと感じて回答

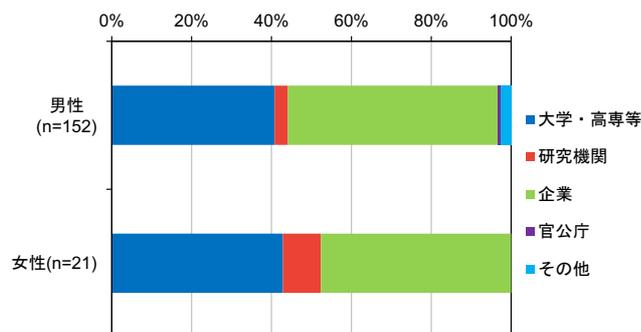
したと推察される。以後、回答者の女性数が少ない場合、男女別の傾向が得られない可能性があるため、その場合には検討できなかったと明記する。

1-3) 学歴・学位 軽金属学会・回答者の最終学歴 (単数回答) (質問 3) 大規模調査 (2017) pp8 図1.3 参照



回答者の最終学歴は、男性は学部卒が20%で、修士課程修了者が29%と若干高くなり、博士課程修了者が最多の49%であった。女性は、高専卒・学部卒が19%で、修士課程修了者が24%、博士課程修了者の割合が最多の52%であった。**わずかではあるが、女性の博士課程修了者が男性より多かった**。学位取得状況から(図は割愛)、回答者の学位取得率は同率で57% (男性87名で57%、女性12名で57%)であった。なお、大規模アンケートで調査した学位取得時年齢の男女差は、今回調査しなかった。

1-4) 所属機関 主な所属機関別 (単数回答) (質問 4) 大規模調査 (2017) pp13 図1.12 参照



回答者の所属機関別の男女比を図1.12に、女性比率を図1.13に示す。それぞれの所属機関のうち、大学(国立、私立、公立)と高専を「大学・高専等」としてまとめ、公的研究機関とその他研究機関を「研究機関」とし、「企業」「官公庁」その他と一般社団法人を「その他」として、5つに分類した。

回答者の所属は、多い順位に、企業が52% (男性80名、女性10名)、大学・高専等が41% (男性62名、女性9名)、研究機

図1.12 所属機関比率 (単数回答) (軽金属学会)

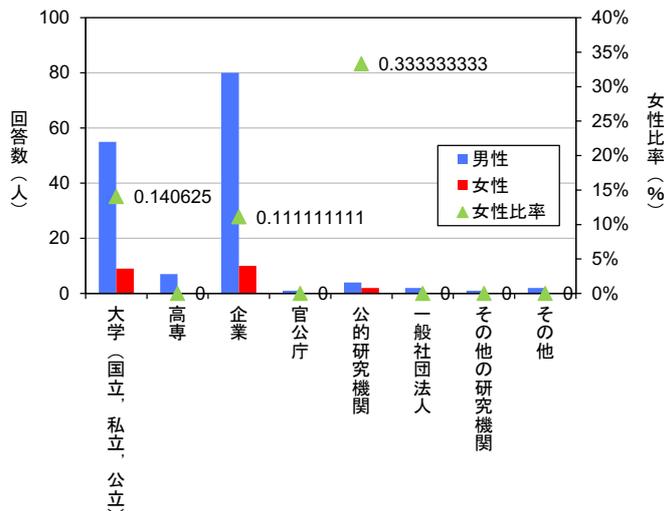


図1.13 所属機関別の男女回答者数と女性比率（単数回答）（軽金属学会）

関が4%（男性4名、女性2名）、官公庁が1%（男性1名）であった。第四回大規模アンケートの、最多所属機関は大学で59%、企業が21%、研究機関が15%であった。従って、軽金属学会の特徴として、会員の多くが企業に所属することが挙げられる。

1-5) 主な所属機関別・男女比率（単数回答）（質問 5）

大規模調査（2017）pp14 図 1.13 参照

女性比率は、企業11%で、大学・高専が13%で、企業より大学に所属する女性がわずかに多かった。大規模アンケートの大学・高専の女性比率は約30%、企業は20%と高い比率を示したが、軽金属学会の女性比率は、その1/2程度でありかなり低い。

1-6) 役職

役職別回答数（複数回答）と、役職割合（質問 6） 大規模調査（2017）pp16 図 1.17 参照

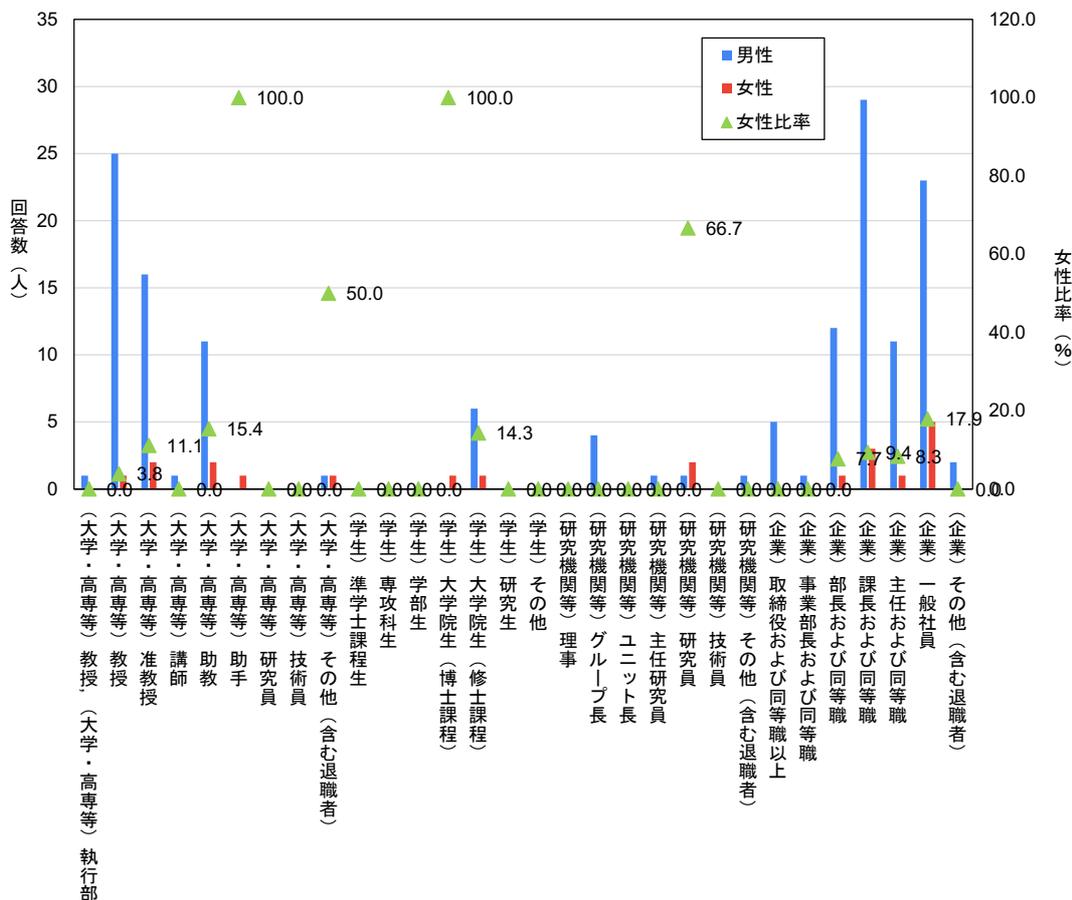


図1.17 役職別回答数（複数回答）と女性比率（軽金属学会）

大学・高専等では、男性は教授の割合が高く、女性は准教授・助教・助手の割合が高かった。企業では、男性は課長・部長・主任の割合が高く、女性は一般社員が多いことから、役職に男女差が確認された。職位が高いほど女性の割合が少ない傾向が確認された。この傾向は、第四回大規模アンケート調査の傾向と一致した。なお学生と研究機関は、母集団が少なく検討できなかった。

2) 仕事と家庭

2-1) 配偶者の有無（単数回答）（質問 7） 大規模調査（2017）pp36 図 1.60、図 1.61 参照

配偶者「あり」の比率は男性が高く、男女差が認められた

回答者全体の年代別分布図 1.61 をみると、20代・30代までの若い世代では、ほとんど男女差がないが、40代以後、女性の有配偶者率が下がるのに対し、男性の有配偶者率は全体的に徐々に増加し男女差が生じた。

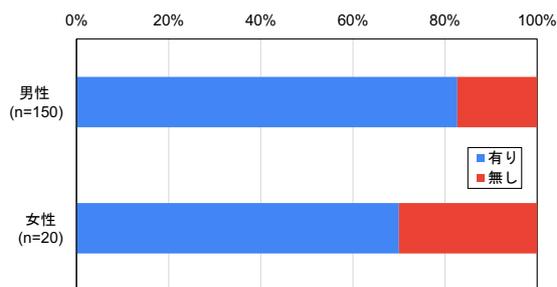


図1.60 配偶者の有無 (単数回答)

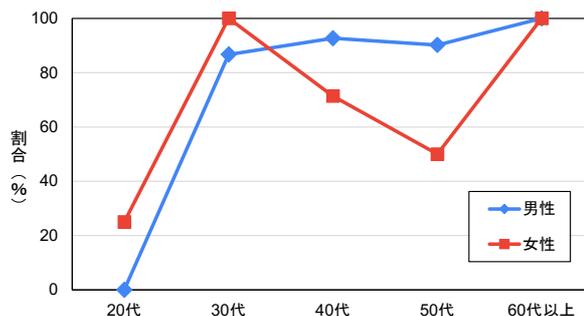


図1.61 回答者の配偶者の有無 (年齢・所属機関別) (単数回答)

一方、軽金属学会では、回答者全体の有配偶者率が(男性 124名 83%、女性 14名 70%)であり、大規模アンケートより約10%高いことが分かった。軽金属学会で、若手会員の高比率傾向が続けば、有配偶者率が増加することが予想される。

今回の調査に、配偶者のいる男性会員が積極的に回答したのか、あるいは企業に所属すると、男女ともに有配偶者率が高くなるのか等、今後の調査を興味深く待ちたい。なお60代以上の女性母数が少ないので統計的な比較はできなかった。

2-2) 回答者の配偶者の職(単数回答) (質問 8) 大規模調査 (2017) pp36 図 1.62 参照

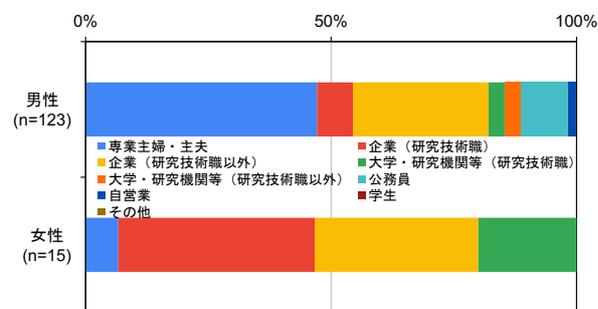


図1.62 配偶者の職 (単数回答) (軽金属学会)

男性回答者の配偶者の約半数が無職である一方、女性の配偶者の93%以上が有職者であった。所属機関別で配偶者の職をみると、男性の場合、大学・高専等、企業のいずれも「専業主婦・主夫」が最も多く50%前後を占めていた。一方、女性は大学・高専等、研究機関では「企業」「大学・研究機関等(研究技術職)」が最も多く、企業の場合は、職種に関わらず「企業」に勤務する配偶者の割合が高かった。この結果は、大規模アンケート結果と同じ傾向を示した。

配偶者の任期・契約期間付きの有無 (質問 9) (割愛)

3) 別居

3-1) 別居経験の有無(単数回答) (質問 10) 大規模調査 (2017) pp38 図 1.66 参照

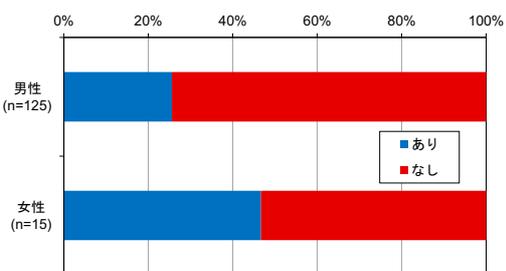


図1.65 別居経験の有無 (単数回答)

配偶者を有する男性の26%、女性の47%に別居経験があり、女性の別居経験者が多かった。所属機関別でみると、大学・高専等、研究機関、企業、官公庁のいずれも、女性の別居経験率が男性を上回っていた。

3-2) 別居経験期間 (単数回答) (質問 11)

大規模調査 (2017) pp38 図 1.68 参照

別居経験年数は、男性は2年以上4年未満が31%と最も多いが、1年未満、1年以上2年未満の割合もそれぞれ25%、22%あり、4年未満の割合が75%を超えていた。女性は1年未満、1年以上2年未満が共に29%と多く、それ以上の年数の割合は若干低下する。一方で、6年以上の経験者の割合は男性で19%、女性で14%あった。別居経験の割合は、大規模アンケート結果と、ほぼ同様の傾向であった。

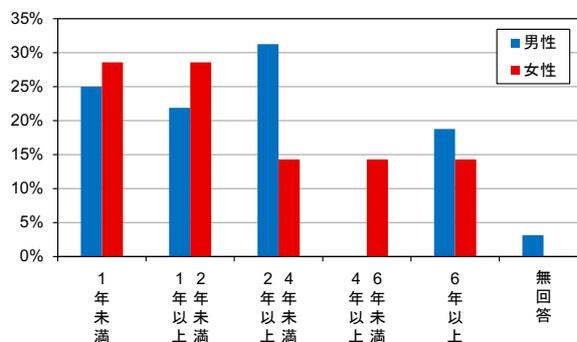
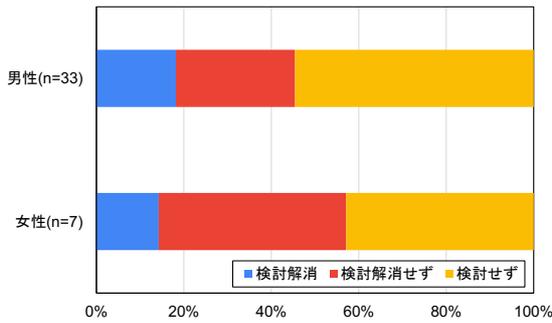


図1.68 別居の経験年数(単数回答)

3-3) 別居経験者の、同居方法検討の有無 (質問 12) (軽金属学会専用の設問)



回答で多かったのは「検討せず」で、男性の55%、女性の43%であった。次に「検討したが同居できなかった」のは、男性27%、女性43%であり、回答者数が少ないが、別居経験者の実態に、男女差が認められた。異動や転職を検討し、同居が解消したのは、男性の18%、女性の14%であった。

3-4) 同居支援制度の有無(複数回答) (質問 13) 大規模調査 (2017) pp39 図 1.69 参照

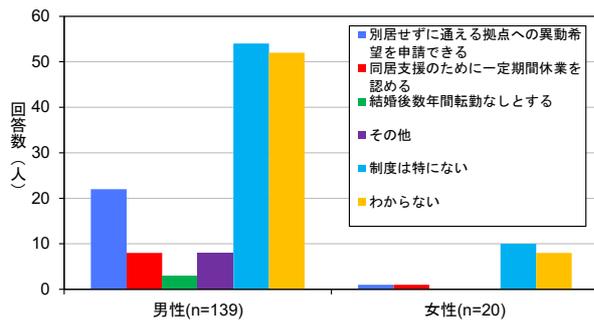
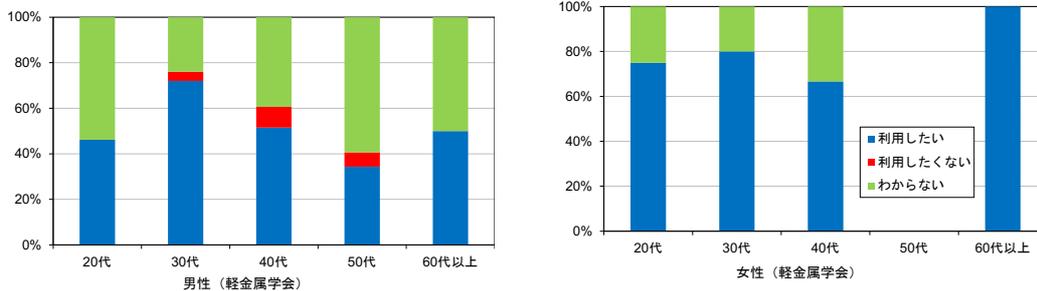


図1.69 同居支援制度の有無 (単数回答) 軽金属学会

「同居支援制度は特にない」が一番多く、男性54名39%、女性10名50%であった。一方、「何らかの同居支援制度がある」割合が、男性41名28%と、比較的多かった。これは、第四回大規模アンケートの、企業に所属する男性の傾向と一致 (pp39 図 1.70) するので、企業に所属する会員が多い軽金属学会の特徴と言えそうだ。次いで多いのは「分からない」で、男性52名37%、女性8名40%で、この傾向は第四回大規模アンケートと一致した。

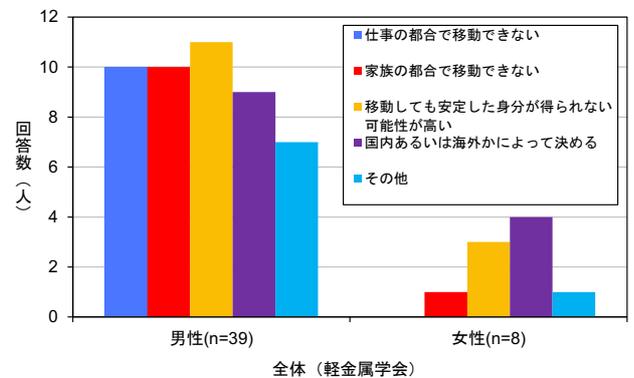
3-5) 同居支援制度・帯同雇用制度があれば利用したいですか (質問 14) 大規模調査 (2017) pp39 図 1.73 参照



「同居支援制度、利用希望者」は、女性の75%、男性の50%以上で、半数以上が利用したいと回答した。「制度を利用したくない」は、女性が0%、男性が5%と共にきわめて低い。「分からない」と回答したのは、女性4名20%、男性49名44%であり、この男女差は、第四回大規模アンケートの傾向と一致した。

3-6) 同居支援制度を利用したくない理由(全体・所属機関別)(複数回答) (質問 14) 大規模調査 (2017) pp39 図 1.74 参照

同居支援制度を利用したくない理由として、男性はいずれの理由も同程度で特徴が見られなかった。一方、女性は「移動しても安定した身分が得られない可能性が高い」と「国内あるいは海外かによって決める」が他と比べて高かった。女性回答数が少ないので、比較は難しいが、第四回大規模アンケートで女性の回答が多かった「仕事の都合で移動できない」の回答はゼロであった。



4) 子供

4-1) 子供の人数(単数回答) (質問 15) 大規模調査 (2017) pp42 図 1.75 参照

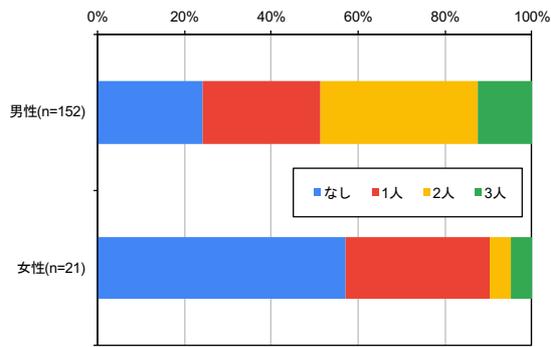


図1.75 子供の人数 (単数回答) (軽金属学会)

子どもの人数は、女性回答者の約6割は子どもなし、子どもがいる人もその数は1人が最も多かった。

一方、男性は7割以上に子どもがあり、子どもがいる場合その数は2人が最も多かった。この結果は、大規模アンケートと同じ傾向であった。

4-2) 回答者の年代と子供の数(単数回答) (質問 16) 大規模調査

(2017) pp42 図 1.76 参照

年代別に子どもの平均数の推移をみると、男性では20代から徐々に増え60代で2人に達するのに対し、女性は20代から50代まで平均1人以下で、30代以後低下した。なお、女性数が少ない50代以上は統計的な傾向は検討できなかった。

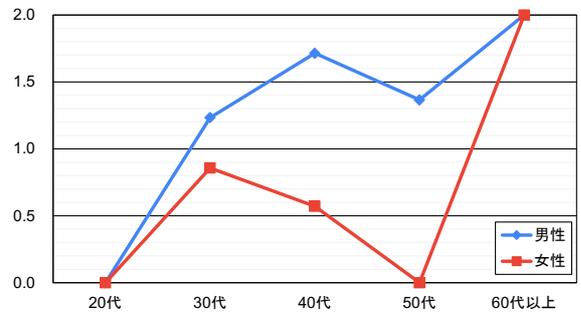


図1.76 子供の人数 (全体) (単数回答) (軽金属学会)

4-3) 子供の年代(複数回答) (質問 17) 大規模調査 (2017) pp44

図 1.78 参照

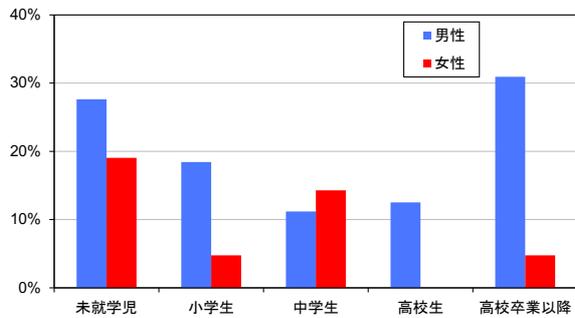


図1.78 子を持つ人の子どもの年代 (複数回答可) (軽金属学会)

子どもがいる回答者の、子どもの年代をみると、回答者総数では未就学児が47%と最も多く、次いで高校卒業以降(「高校卒業以降」は、大学入学前の人「大学生」、「社会人」と併せ集計)との回答者が36%であった。特に高校卒業以降をもつと答えた男性回答者比率は高く30%を超えた。未就学児をもつと答えた回答者の比率も男性が高く、25%を超えた。

4-4) 回答者の年代と子供の年(複数回答) (質問 17) 大規模調査 (2017) pp44 図 1.79 参照

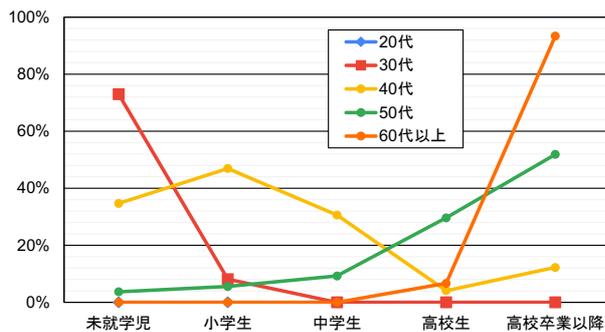


図1.79 回答者の年齢と子どもの年代の関係 (複数回答) (軽金属学会)

回答者の年齢と子どもの年代を比較すると、30代の回答者は未就学児の割合が73%で最も高く、40代では小学生の割合が最も高く47%であった。50代、60代では、高校卒業以上の割合が高かった。

5) 保育と育児休業

5-1) 日中の保育担当者 (未就学児) (複数回答) (質問 18)

大規模調査 (2017) pp46 図 1.83 参照

未就学児の日中の保育担当者は、男性では「配偶者」が61%、女性では「保育園等」が29%であり、比率は異なるが、傾向は第四回大規模アンケートと一致した。また「あなた自身」は男性が4%であるのに対し、女性が14%で、未就学児の保育担当に男女差があることが分かった。

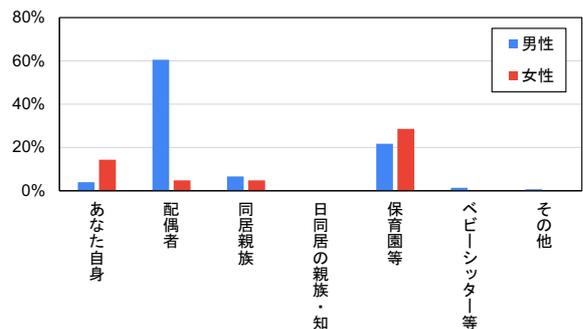


図1.83 日中の保育担当者(未就学児) (複数回答)

5-2) 日中の保育担当者(小学生)(複数回答)(質問 19)

大規模調査(2017) pp46 図 1.84 参照

子どもが小学生である場合、主な保育担当者として、男性の半数は、配偶者であり、女性の24%は「学童保育等」であった。保育園や学童保育が果たす社会的役割が大きいことが推察できる。

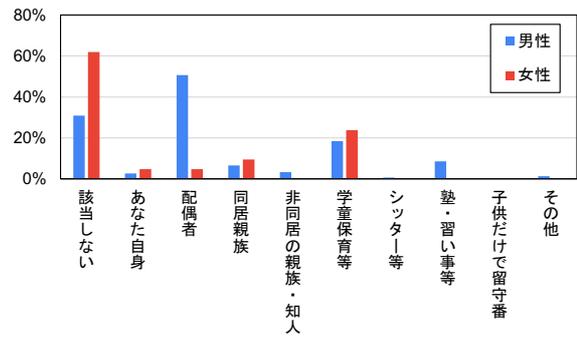


図1.84 日中の保育担当者(未就学児)(複数回答)

5-3) 学会等出張時の保育担当者(複数回答)(質問 20) (軽金属学会専用の設問)

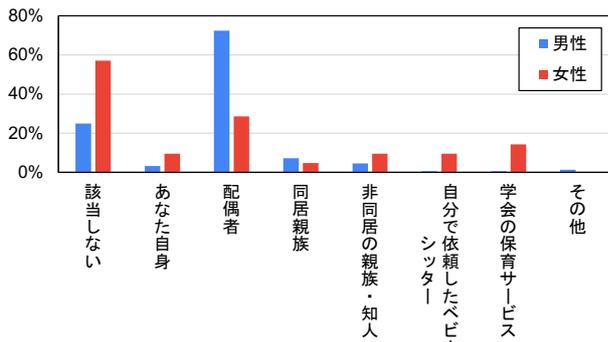
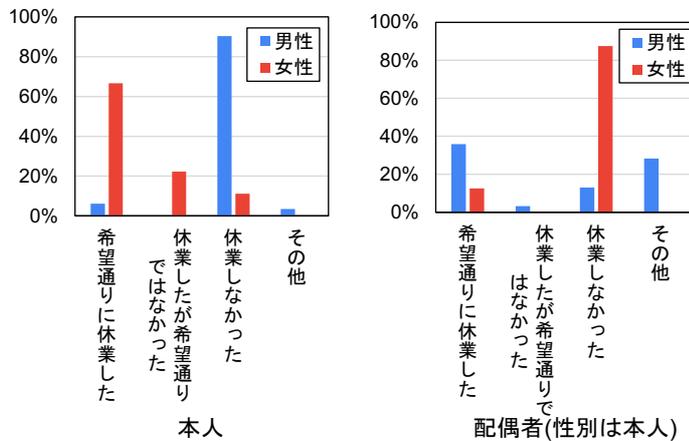


図1.84_2 学会等出張時の育児(複数回答)

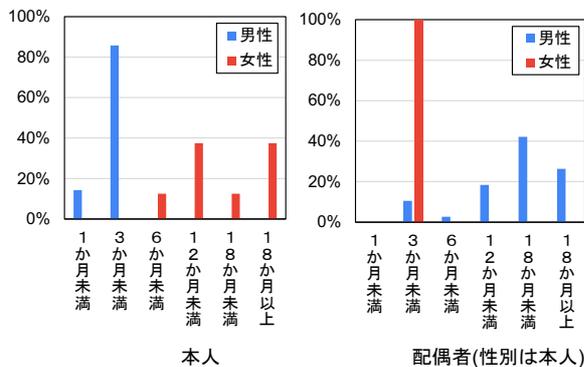
学会出張時は、本人が保育を担当できないので、日常に比べ女性の配偶者(=男性)が保育する割合が幾分上昇した。また、軽金属学会では女性の14%が「学会の保育サービス」を利用したと回答している。軽金属学会・大会開催時の託児室設置が、この比率を上げたものと推測できる。

5-4) 育児休業の状況(複数回答)(本人・質問 21) (配偶者・質問 25) 大規模調査(2017) pp46 図 1.85 参照



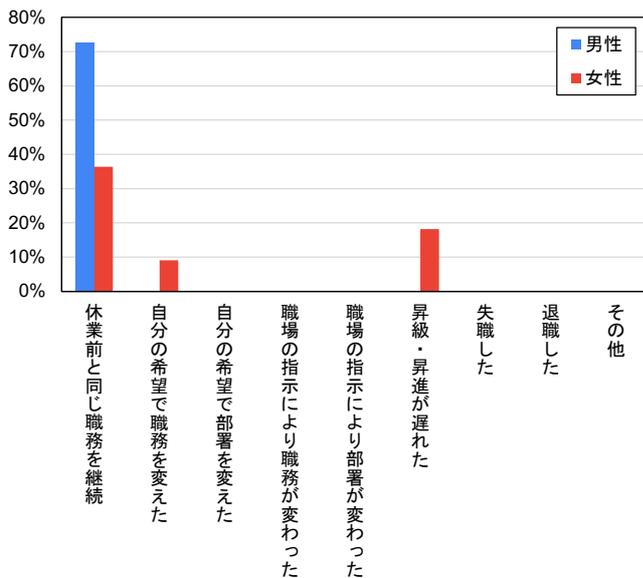
本人・配偶者を問わず「希望通りに育児休業した」割合は「休業したが希望通りではなかった」より高かった。本人が休業したのは、女性の67%と高く、男性は6%であった。回答者数が少ないが、今回の調査から、軽金属学会では、本人の育児休業比率が大規模アンケート結果より高く、職場の制度や理解が少しずつ広がり始めていると推察できる。一方で、女性の配偶者が育児休業しなかったは88%、また育児休業しなかった男性が90%であり、子どもを持つ男性の9割が育児休業しなかった。これらの傾向は、大規模アンケートと一致した。

5-5) 育児休業の期間(端数切り上げ・整数記入)(本人・質問 22) (配偶者・質問 26) 大規模調査(2017) pp47 図 1.86 参照



図の左側は男性、右側は女性と2つに分離した。男性の育児休業期間は「1ヶ月以上3か月未満」が86%で最も多かった。女性の育児休業期間の多くは「12か月未満」から「18か月以上」であり、いずれも長期間であった。一方、子どものいる女性の配偶者が取った育児休業期間は「1ヶ月以上3か月未満」が100%であった。質問21と22の回答から、育児休業・休業期間における大きな男女差が明らかになった。これらは大規模アンケートと同じ傾向を示した。

5-6) 育児休業後の変化(単数回答)(質問 23) 大規模調査(2017) pp48 図 1.88 参照



育児休業後の職務の変化は、男性が「休業前と同じ職務を継続」のみであった。一方、女性では「休業前と同じ職務を継続」が多いものの、男性回答数がゼロの「昇級・昇進が遅れた」と「自分の希望で職務を変えた」があった。

6) 「仕事と家庭の両立のために必要な項目」次ページに図 1.93 を示す。 大規模調査 (2017) pp50 図 1.93 参照

「意識改革」(質 28)「制度改革」(質問 29)「経済支援」(質問 30)「施設やサービスの改善」(質問 31)

第四回大規模アンケートの「仕事と家庭の両立に必要な項目」を元に、軽金属学会用に「意識改革」に1項目追加し「経済支援」から1項目削り、選択肢を「意識改革_6項目」「制度改革_9項目」「経済支援_2項目」「施設やサービスの改善_5項目」の4つに分けて調査した。22項目を複数選択可とした回答では、40%以上の女性が選択した項目は17、男性のそれは16であった。男女共に高い回答率は「保育施設・サービスの拡充」で男性80%、女性81%であった。

女性では「職場の雰囲気」が95%で最も高く、次いで「保育施設・サービスの拡充」81%「育児・介護への経済支援」76%「多様な休暇・休業制度」76%「上司の理解」71%「病児保育」71%「学童保育の充実」71%、「男女役割分担の意識を変える」67%「休業中に自宅で仕事を継続できる仕組み」67%「休業者の勤務先への公的補助」67%「勤務時間の弾力化」62%「育児・介護サービス提供者との信頼関係」57%「家族の理解」57%であった。選択率50%以上の13項目は、いずれも女性が男性より上回っていた。

男性では「保育施設・サービスの拡充」80%「職場の雰囲気」65%「育児・介護への経済支援」63%「上司の理解」62%「休業中に自宅で仕事を継続できる仕組み」61%「学童保育の充実」61%で、これらの6つは、上述の女性の項目と重なっていた。一方「仕事中心の考え方を考える」は男性が55%で、女性の43%より高かった。この「男性の意識改革」への回答率が高い傾向は興味深い。

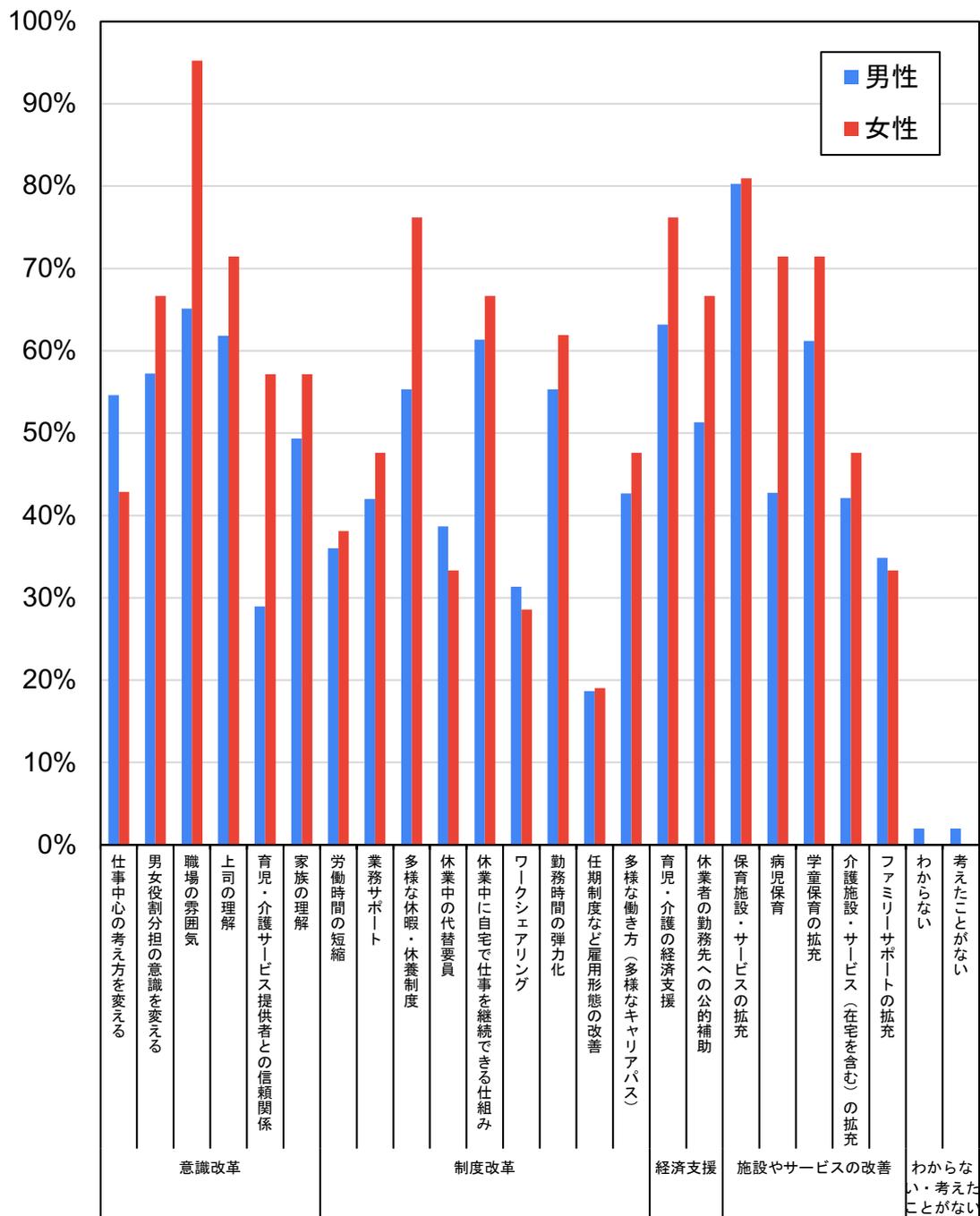
今回の調査で、男女差が最も大きかったのは「育児・介護サービス提供者との信頼関係」男性29%、女性57%(1.97倍)、選択率が高い「病児保育」で男性が43%、女性が71%(1.7倍)であった。子どもが病気になった時の対応が母親に偏る傾向が考えられる状況で、小学生以下の子どもをもつ母親は女性研究者・技術者として働く上で「施設やサービスの改善」や「意識改革」の面で、男性以上に困難を感じていることがうかがえる。これは、第四回大規模アンケートの傾向と一致した。

「意識改革」と「制度改革」に分類した項目のうち、顕著な男女差があったのは「職場の雰囲気」男性65%、女性95%(1.5倍)、「多様な休暇・休業制度」男性55%、女性76%(1.4倍)であった。

今回の速報では、クロス集計を行っていないが、「男女役割分担の意識を変える」「仕事中心の考え方を考える」「多様な働き方」「多様な休暇・休業制度」「家族の理解」に女性が高い関心を示した実態を考慮すると、子どもを産んでも継続して働ける環境にするために、柔軟に働くことができる仕組みや意識改善が求められていることが明らかになった。

男女とも選択率が高い項目に、職場の環境に関するもの、社会の支援、保育や介護に関するサービス改善など、幅広い観点から選ばれた傾向は、第四回大規模アンケートの結果と一致した。

第四回大規模アンケートと比べ、今回の調査では、選択率が10%から20%程高い値を示したことから、多くの軽金属学会員が仕事と家庭の両立に関心を持っていることがうかがえる。



あとがき：この調査結果から、軽金属学会の特徴として、過半数の学会員が企業に所属すること、女性回答者の学位取得者が多く、20代・30代の若手男女に有配偶者率が高いこと、学会出張時の託児室設置効果がある等が明らかになりました。また、大規模アンケートと比べて「仕事と家庭の両立のために必要な項目」に多くの学会員が関心を持っていることが分かりました。男女差が最も大きかったのは「育児・介護サービス提供者との信頼関係」男性29%、女性57% (1.97 倍) と「病児保育」で男性が43%、女性が71% (1.7 倍) でした。子どもが病気になった時の対応が母親に偏る傾向がある状況で、小学生以下の子どもをもつ母親は女性研究者・技術者として働く上で「施設やサービスの改善」や「意識改革」の面で、男性以上に困難を感じていることがうかがえます。今回の調査結果を、今後の男女共同参画委員会活動の指針にしていきたいと思います。

本調査にご協力いただきありがとうございました。深く感謝致します。速報版文責 関史江 2021/05/15